



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

「軽井沢サミット：ウクライナを知る・考える」



黒海沿岸に位置し、その肥沃な土壤に恵まれた国、ウクライナ。その首都キエフは、1000年以上の歴史を誇る東欧の古都として栄え、ソフィア大聖堂やペチエルスカ大修道院、アンドレイ教会等の宗教建築がそびえる。もともとウクライナとロシアは東スラヴ民族共通のルーツを持つのみならず、歴史的、文化的にも密接な繋がりを有している。

そのウクライナが、昨年2月24日以来、ロシアによる大規模な軍事侵攻の標的になっている。まさに「現在進行形」で起きているロシア・ウクライナ戦争について、日本を含め国際社会はウク

ライナ支援のために、何ができるのであろうか。

このような問題意識から、当フォーラムは、8月13日に、日本の国際親善文化都市と称される長野県軽井沢町で、ウクライナについて自由に語り合う「軽井沢サミット：ウクライナを知る・考える」を開催した（写真）。

初開催となった本サミットでは、第一部「政策交流座談会」と第二部「文化芸術の夕べ」の2本柱から構成され、当日は、国内外から政財界、文化人など総勢100名近くの参加者が軽井沢の地に集結した。

なお、本サミットは、石川洋経済人世話人、高畠洋平世話人事務局長による全面協力によって実現した。

第一部「政策交流座談会」では、日本を代表するロシア・ウクライナ研究の第一人者である、廣瀬陽子慶應義塾大学教授と、小泉悠東京大学専任講師の2名を講師にお迎えした。渡辺まゆ執行世話人がモデレーターをつとめ、ロシア・ウクライナ戦争の背景と今後のシナリオなどについて、縦横に議論を交わした後、参加者全員による自由討論を行なった。

第二部「文化芸術の夕べ」では、ウクライナの民俗楽器「バンドゥーラ」奏者のカテリーナ・グジー氏と母親のマリヤ・グジー氏によるコンサートが催された。両氏の奏でる美しい音色と歌声は、雄大な軽井沢の自然に溶け込みながら、我々聴衆の心を魅了した。また、当日の演奏曲の多くに、今も戦争に苦しむウクライナの人々の哀しい叫びや平和への願いが込められ、演奏後、満席の聴衆は大喝采を送り、サミットは無事閉幕した。

2022年大統領選挙前夜のフランス

前回2017年のフランス大統領選挙では中道派のマクロンと極右政党「国民連合」ルペンの対決として、フランスで極右政権の誕生かと騒がれた。ウクライナ侵攻で欧州が大きく揺らぐ中、今回の大統領選挙は何を意味するのであろうか。

このような問題意識をふまえ、このたび当フォーラムは、日仏知的交流「日仏対話週間」実行委員会および日仏会館などと連携し、さる4月21日に公開シンポジウム「フランス大統領選挙：決選投票前夜」をオンライン開催した（写真）。

当日は、渡邊啓貴帝京大学教授をはじめ、パスカル・ペリノー・パリ政治学院名誉教授、ドミニック・レニエ・パリ政治学院教授など、世界的権威の有識者を含む総勢100名以上が一堂に会し、縦横に議論を交わした。

特に注目された発言のみ次の通り。

●**パスカル・ペリノー：**今年4月10日に実施された選挙の特徴は、①若者の棄権率の増加、②投票結果に対する抗議運動の拡大である。政治に対する有権者の嫌悪感

が増す中で、その感情を巧に利用するのが、極右や極左政党だ。

●**ドミニック・レニエ：**1988年の大統領選挙からポピュリスト勢力の拡大と有権者の選挙離れはあった。フランスでは財政赤字が拡大し、歳入予算の減少が予見される。今後、国民の不満や怒りが増大するのは避けられない。



議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

ドラーイ政権崩壊と総選挙の意義

東京大学教授／当フォーラム有識者メンバー 伊藤 武

2022年7月、ウクライナ危機後のインフレで苦しむ経済運営をめぐる対立などを受けて、政権危機に陥り、M・ドラーイ・イタリア首相が辞任を表明した。

本来は来年春に任期満了総選挙が予定されていたが、第2次世界大戦後初めて今年秋に総選挙が実施される。選挙戦の焦点は、世論調査で圧倒的優位に立つ中道右派陣営の勝利の行方と対EU関係やウクライナ危機への対応にいかなる影響をもたらすかであった。

9月25日投票が実施され、記録的な低投票率の中で、中道右派の勝利が明らかになった。**近年、低下傾向の投票率は、前回から一気に10ポイント落ち込んで、63.9%となった。**3分の1の有権者が投票所に足を運ばなかったことを示す。政党間の争いやどの党も解決策を打ち出せないという見方から、有権者の関心を低下させる効果を有したと考えられる。中道右派は上下両院（それぞれ定数200と400）で安定多数237を

確保した。その中では「同胞」が119議席と圧勝したが、「フルツア・イタリア」は45議席、そして「同盟」は予想より落ち込み67議席にとどまった。これに対し、「5つ星運動」は52議席と健闘した一方、中道左派は84議席と大敗を喫した。

選挙結果は、概ね予想通り、メロニ氏を中心とした中道右派連合政権の成立が有力視されるものとなった。本稿執筆時点（9月30日）では、10月13日予定の国会招集、その後の組閣に向けて、中道右派間の交渉が進むほか、政策路線に関する協議も行われている。難民対策の強化、復興基金受け取りをめぐるEUとの再交渉、ウクライナ支援・対ロシア制裁をめぐって、概ね現実路線が想定されているものの、閣内・閣外の対立も明らかになっている。政治の行方は、まずは新政権の構成と船出のあり方にかかっていると言えよう。

（2022年10月5日付投稿）

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 8/23 「追悼：戦略的思考を貫いた大臣・安倍晋三」（長島明久）
- 8/9 「ジレンマに陥った中台関係」（楊富成）

- 7/1 「FRBの大福利上げと日銀の超緩和政策」（大井幸子）
- 6/15 「グローバル・クライシス」（池尾愛子）

グローバル・フォーラム活動日誌（4－9月）

- 4月1日、6月1日、8月2日『GFJ-E-Letter』発行
- 4月21日 フランス大統領選挙：決選投票 前夜（渡邊啓貴氏他150名、オンライン）
- 5月1日、7月1日、9月1日『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 5月20日 第4回「アフリカ政策パネル」

- ル：超加速経済アフリカ」（椿進氏他100名、オンライン）
- 8月13日 「軽井沢サミット：ウクライナを知る・考える」（渡辺まゆ執行世話人他100名）
- 9月1日 第8回「欧州政策パネル」（渡邊啓貴氏他8名、オンライン）

超加速経済のアフリカ

アフリカ諸国では、爆発的な人口増加やキャッシュレス社会への移行、AI医療制度の構築など、従来型とは異なる、新たなアフリカビジネスが進行中だ。いまアフリカ諸国は、かつて日本や中国等が歩んできた道を、加速度をつけて突き進んでいる。



このような問題意識に基づき、当フォーラムの「アフリカ政策パネル」は、5月20日、「アフリカ政策パネル：超加速経済アフリカ」をオンライン開催した（写真）。

当日は、**Asia Africa Investment and Consulting**代表パートナーの椿進氏を講師にお迎えし、遠藤貢東京大学教授等を含む総勢100名の出席者と議論を交わした。

椿氏の発言のみ次のとおり。

アフリカ経済が世界で最も急速な成長を遂げる転機となったのは、2003年、中国人観光客による、いわゆる「爆買い」と呼ばれる現象が起きたことだ。この「爆買い」によって、世界的に原油価格が急上昇したほか、中国の対外直接投資額も増加したため、アフリカへの資金流入の増加に繋がった。

また、M-PESAというモバイル決済システムの導入により、送金・決済・預金・ローンが携帯電話で完結可能になった。その結果、アフリカ地域における成人の多くが携帯電話を所有し、オンライン診断、ヘルスケアECといった新分野においても、加速度的な成長を実現させることに成功した。

日本は今後、人口減少時代を迎える中で、アフリカとの新たな協力関係の強化が急務といえよう。